

# コミュニティサイクルの取組等について

---

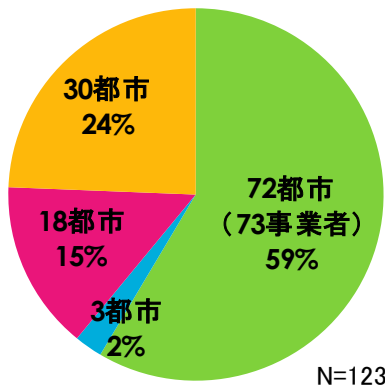
国土交通省 都市局  
街路交通施設課  
平成27年3月

# コミュニティサイクルの取組動向

## ①全国の実施状況について

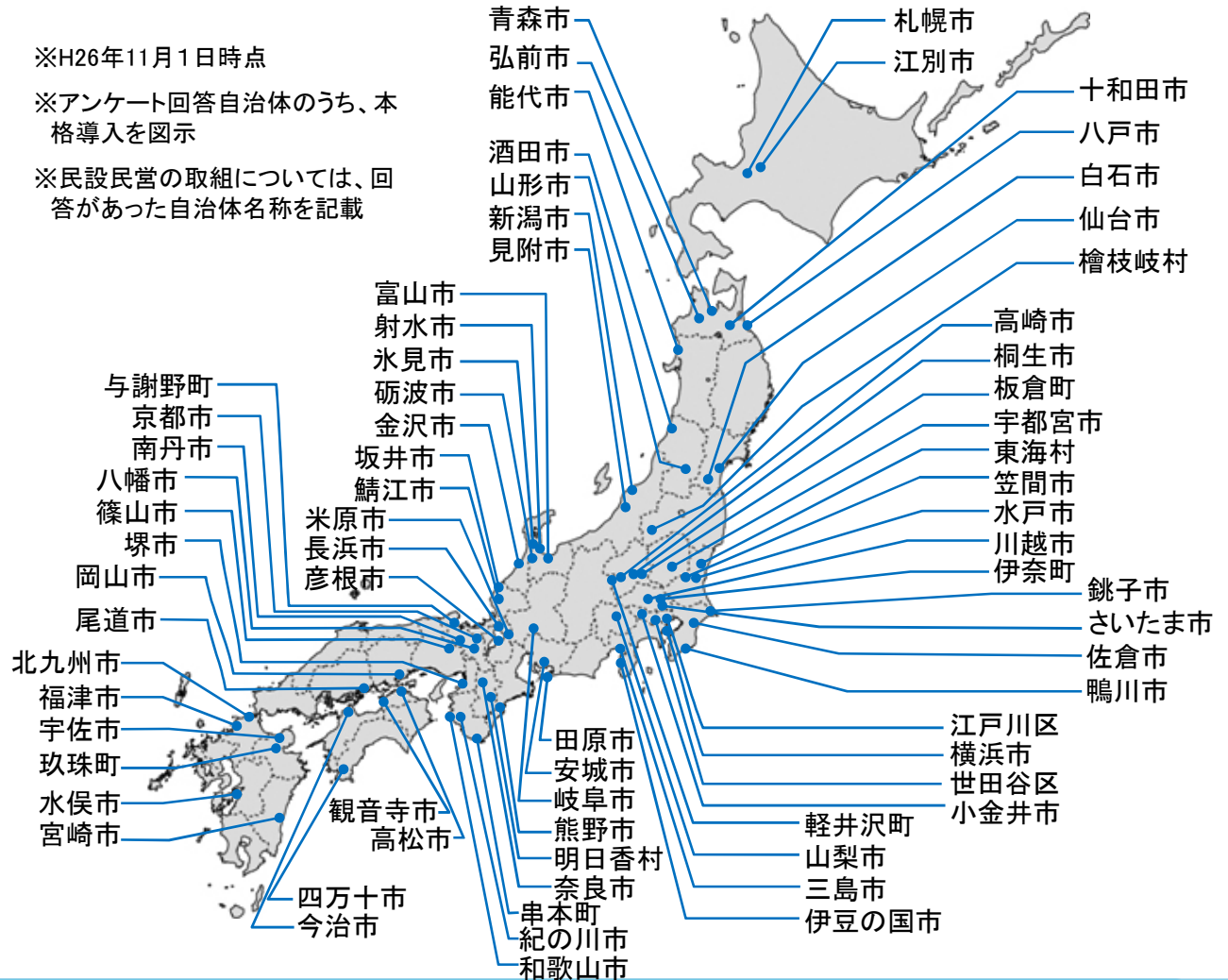
➤現在、コミュニティサイクルは72都市で本格導入されている。  
(平成26年11月1日時点)

### 【コミュニティサイクル実施状況】



- 平成26年度にコミュニティサイクルを本格導入している (H26.11.1時点で実施)
- 平成26年度にコミュニティサイクルの本格導入を予定 (H26.11.2以降に導入または導入を予定)
- 平成26年度にコミュニティサイクルの社会実験を実施した (または実施中)
- 平成27年度以降にコミュニティサイクルの本格導入や社会実験を検討

※H26年11月1日時点  
 ※アンケート回答自治体のうち、本格導入を図示  
 ※民設民営の取組については、回答があった自治体名称を記載

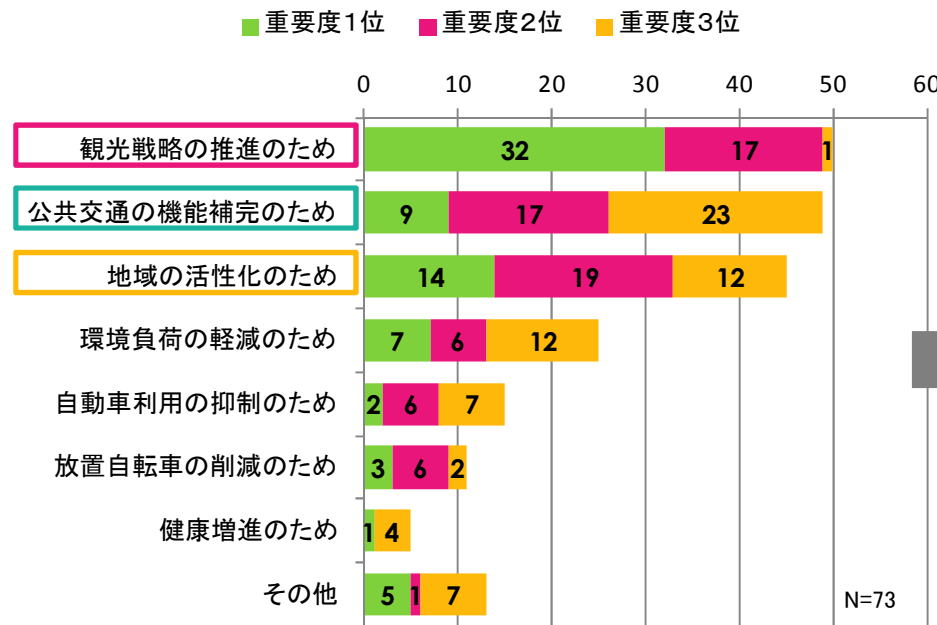


# コミュニティサイクルの取組動向

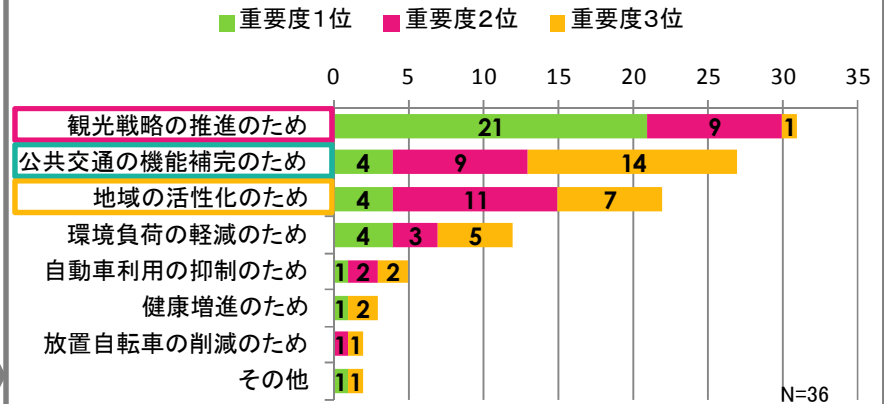
## ②コミュニティサイクルの導入目的

▶ 導入目的として「観光戦略の推進」、「公共交通の機能補完」、「地域の活性化」をあげる事業者が多い。

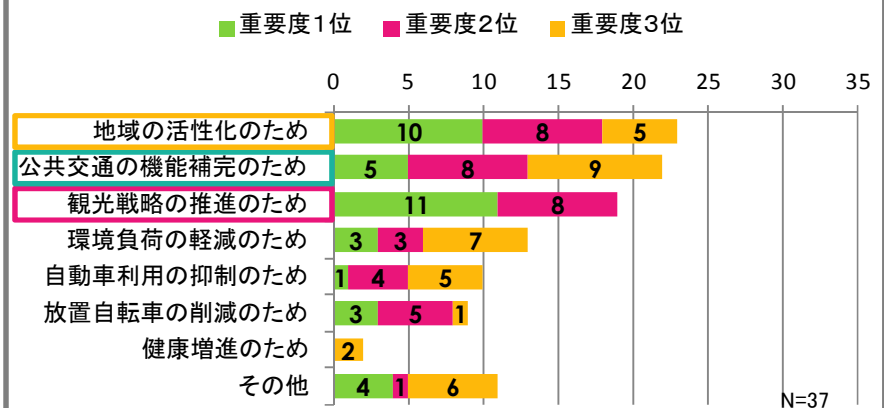
【コミュニティサイクルの導入目的(全体集計)】



【コミュニティサイクルの導入目的  
(人口10万人未満都市)】



【コミュニティサイクルの導入目的  
(人口10万人以上都市)】

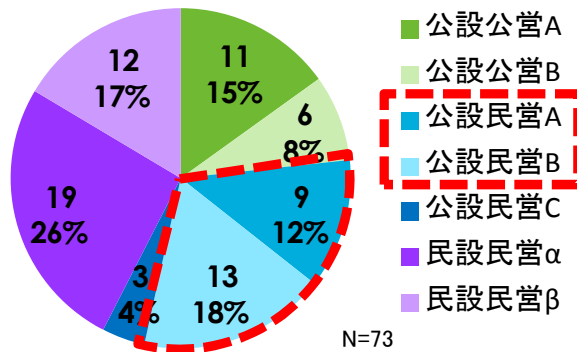


# コミュニティサイクルの取組動向

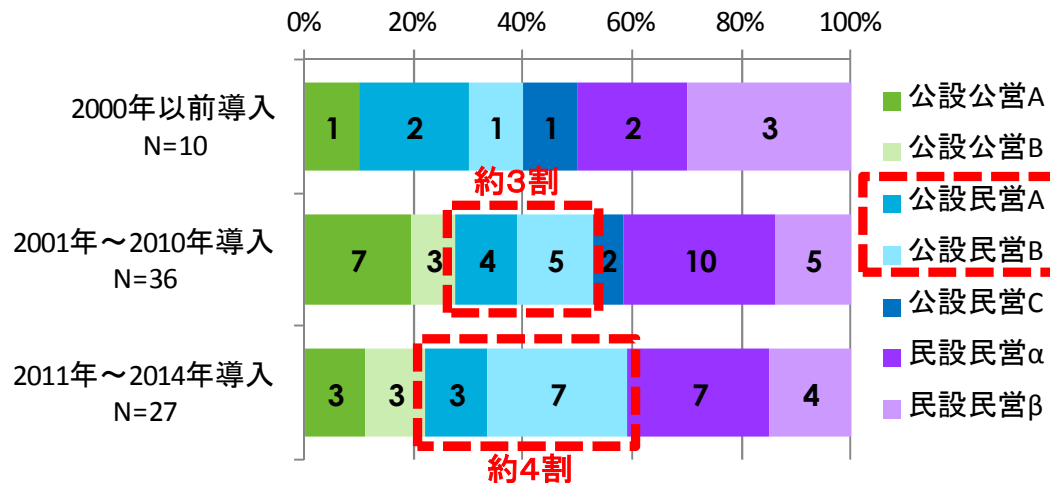
## ③事業スキーム

▶ コミュニティサイクルは、多様な運営方式によって実施されているが、近年導入された事業については、公設民営型（料金徴収）の導入が増加している。

【事業スキーム】



【事業スキーム(本格導入年次別集計)】



【事業スキーム別の規模】

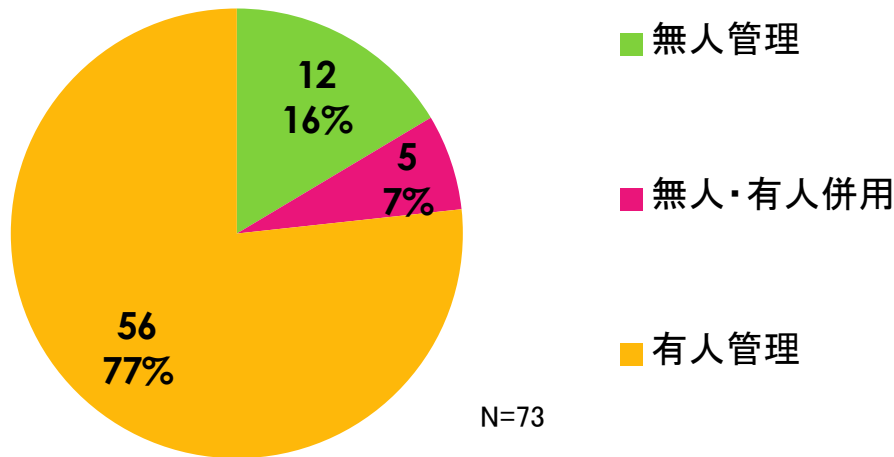
事業スキーム	概要	自転車台数	ポート数	ポートあたり自転車台数
公設公営A (N=11)	施設の設置・運営ともに公共団体が直接担う直営方式	197.9	6.5	25.0
公設公営B (N=6)	公共団体が参画する協議会が施設の設置・運営ともに担う運営方式	55.2	6.8	9.7
公設民営A (N=9)	公共団体が設置した施設の運営を民間事業者が実施(料金収入は公共団体に帰属)	376.2	5.7	55.6
公設民営B (N=13)	公共団体が設置した施設の運営を民間事業者が実施(料金収入は民間事業者に帰属)	192.6	12.2	29.1
公設民営C (N=3)	公共団体が設置した施設の運営を民間事業者が実施(料金無料で実施)	96.3	13.7	6.2
民設民営α (N=19)	施設の設置・運営ともに民間事業者が行い、公共団体は補助金など一定の関与を行う	82.1	6.9	14.5
民設民営β (N=12)	施設の設置・運営ともに民間事業者が行い、公共団体の関与は無し	178.3	8.3	36.7

# コミュニティサイクルの取組動向

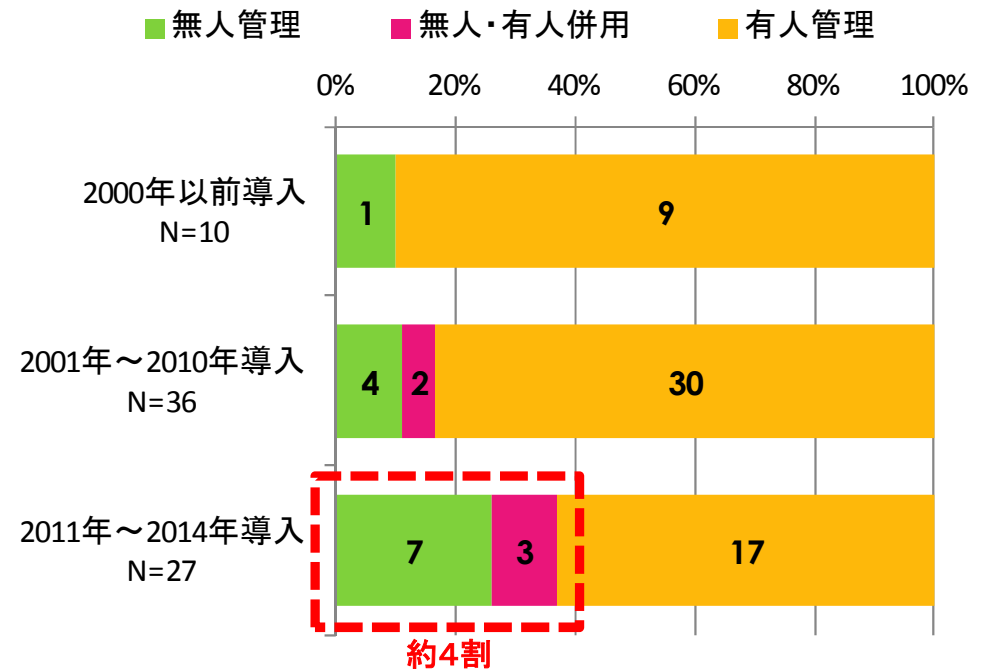
## ④ポート管理方法について

- 無人管理の活用が全体の約23%となっている。
- 特に、近年、無人管理を活用した運営方式の導入割合が高い傾向にある（2011年以降の導入箇所では約4割）。

【貸出返却の管理方法】



【管理方法(本格導入年次別集計)】

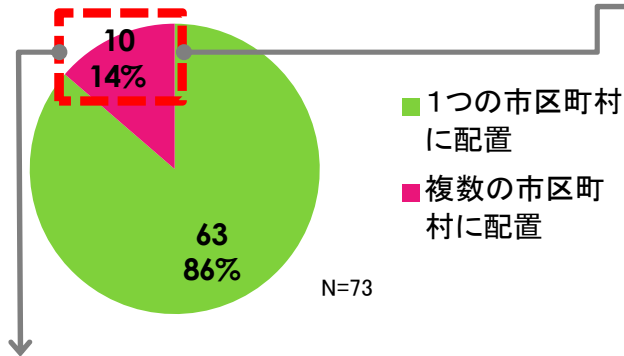


# コミュニティサイクルの取組動向

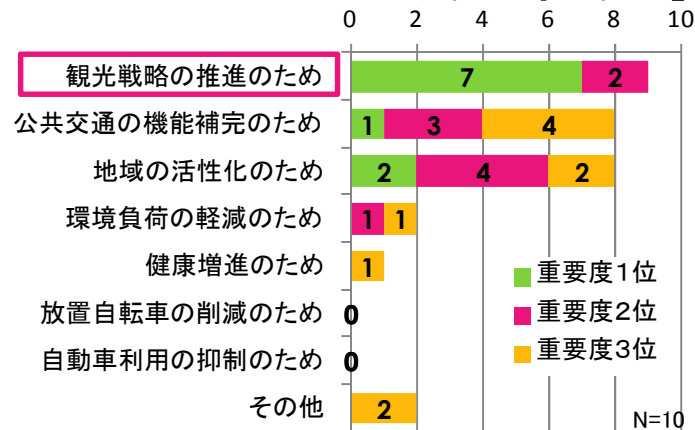
## ⑤利用圏域を高める取組

➤ 利用圏域を高めるため、行政区域を超えた取組として、①単独事業者が複数都市にポートを配置する取組が6事業者、②複数事業者間で相互の乗り入れをしている取組が4事業者となっている。

【ポート配置】



【複数市区町村にポートを設置している取組の導入目的】



【複数市区町村にポートを設置している取組(単独事業者で運営)】

	設置エリア	ポート数	運営主体
板倉町 レンタサイクルセンター	板倉町、加須市、栃木市	4	公共
Suicle(スイクル)	小金井市、武蔵野市	3	民間
シーサイド レンタサイクル	氷見市 高岡市	3	観光協会
明日香レンタサイクル	明日香村、橿原市	4	協議会
レンタサイクル	紀の川市、岩出市	3	協議会
四万十・足摺 レンタサイクル	四万十市、土佐清水市、大月町、宿毛市	4	観光協会

【複数事業者間で相互乗り入れしている取組】

	設置エリア	ポート数	運営主体
北びわこ広域 レンタサイクル	長浜市、高島市	20(長浜市内) 1(高島市内)	公共 観光協会
北びわこ レンタサイクル	米原市	2(米原市内)	公共、民間
尾道市しまなみ海道 レンタサイクル	尾道市	8(尾道市内)	観光協会
しまなみ海道 レンタサイクル	今治市	7(今治市内)	民間



## ⑥外国人旅行者への取組

▶外国人旅行者の方々にも使いやすい利用環境の充実を進めていくことが必要である。

### 【外国語対応のサイクリングツアー (ポロクル(札幌))】



出典:ポロクル(ドーコンモビリティデザイン)

### 【外国語対応・観光情報等が一元化されたホームページ(鹿児島市)】



出典:かごりんHP

### 【無人管理システムによる主な外国語対応】

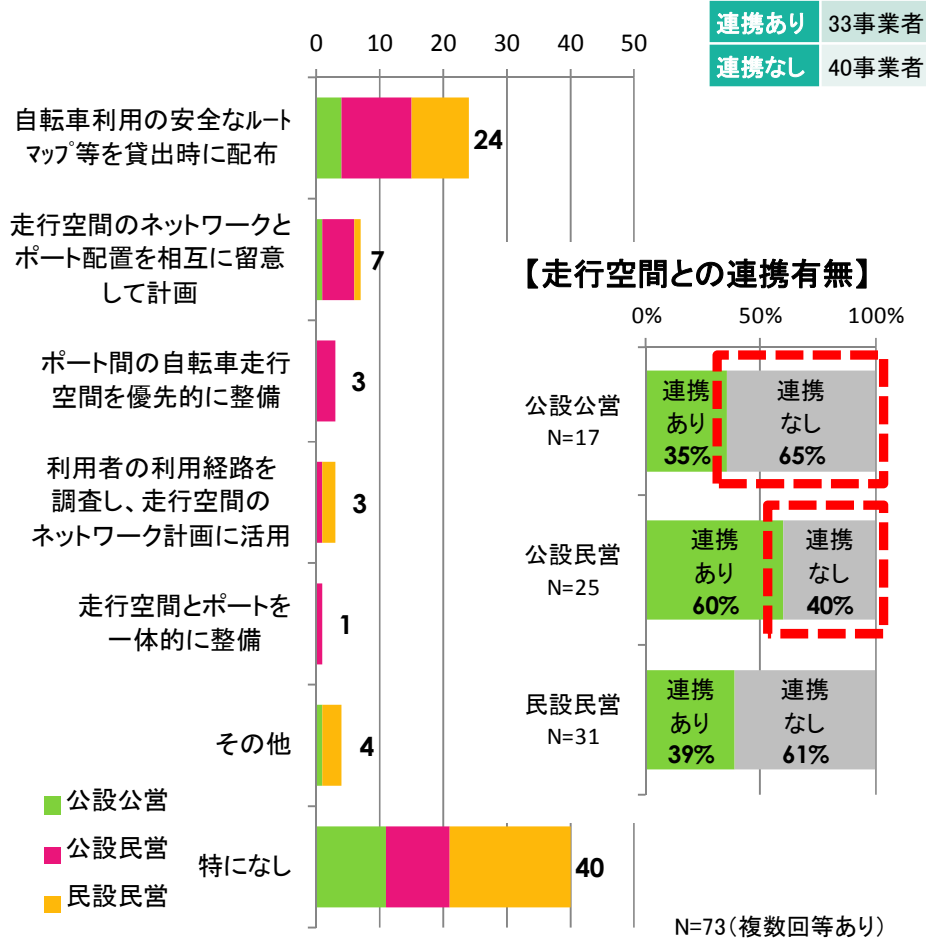
	ポロクル	高チャリ	さいたま市 コミュニティサイクル	川越市 自転車シェアリング	アヴィレ	まちなり	まちかどミナポート	ももチャリ
自治体	札幌市	高崎市	さいたま市	川越市	富山市	金沢市	京都市	岡山市
外国語対応	ツアー(英語)	HP(英語、中国語、韓国語) 案内看板(英語、中国語、韓国語)	マップ(英語)	端末機(英語、中国語(簡体字、繁体字))	HP(英語) 端末機(英語)	マップ(英語、中国語、韓国語) 端末機(英語、中国語、韓国語)	HP(英語、中国語)	端末機(英語、中国語、韓国語)

※2015年2月末時点

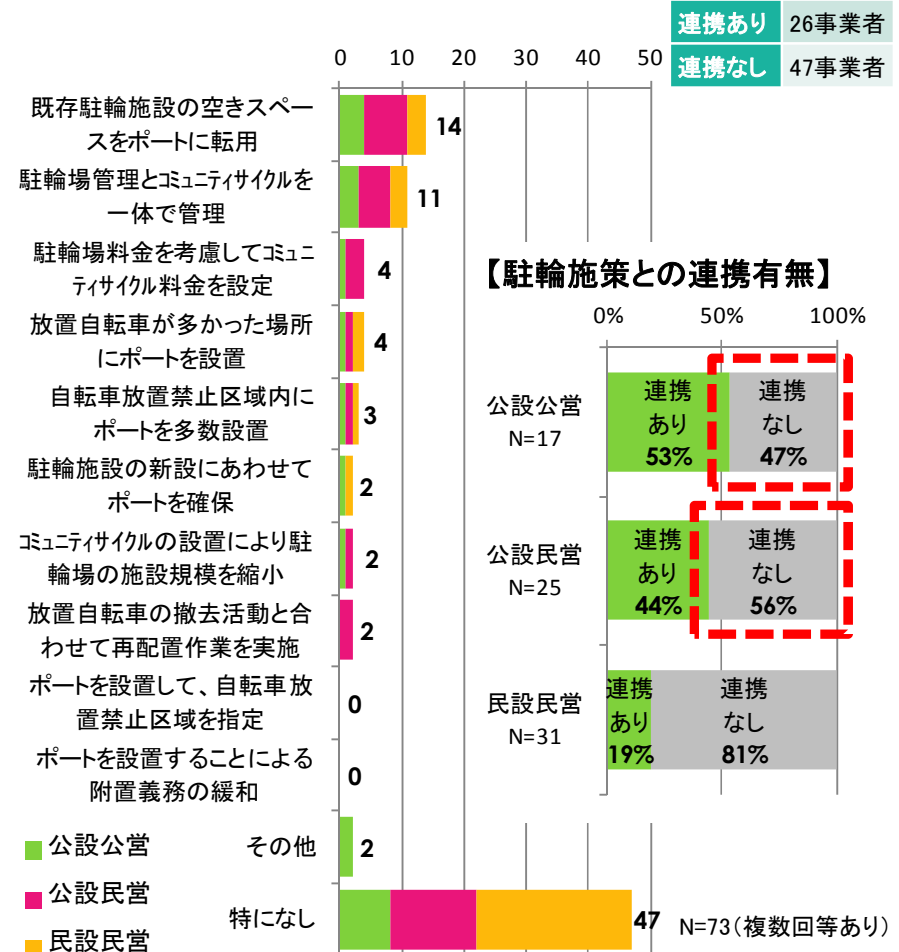
## ⑦自転車施策との連携について

➤安全で快適な自転車の利用環境を高めるため、自転車走行空間ネットワークや駐輪施策と一体となった取組を進めていくことが必要である。

### 【自転車走行空間施策との連携】



### 【自転車駐輪施策との連携】

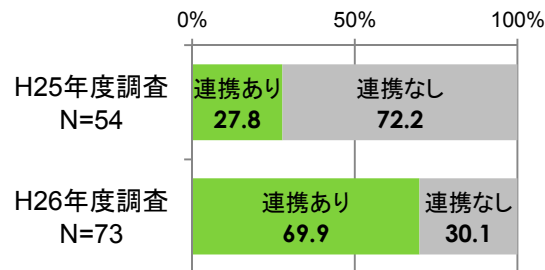




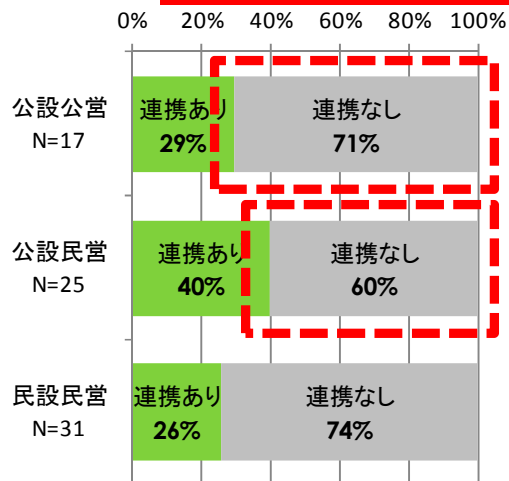
## ⑧公共交通との連携について

➤都市交通システムとしての機能・サービスを高めるため、他の公共交通との連携した取組を進めていくことが必要である。

【公共交通との連携施策の実施状況  
(過年度調査比較)】

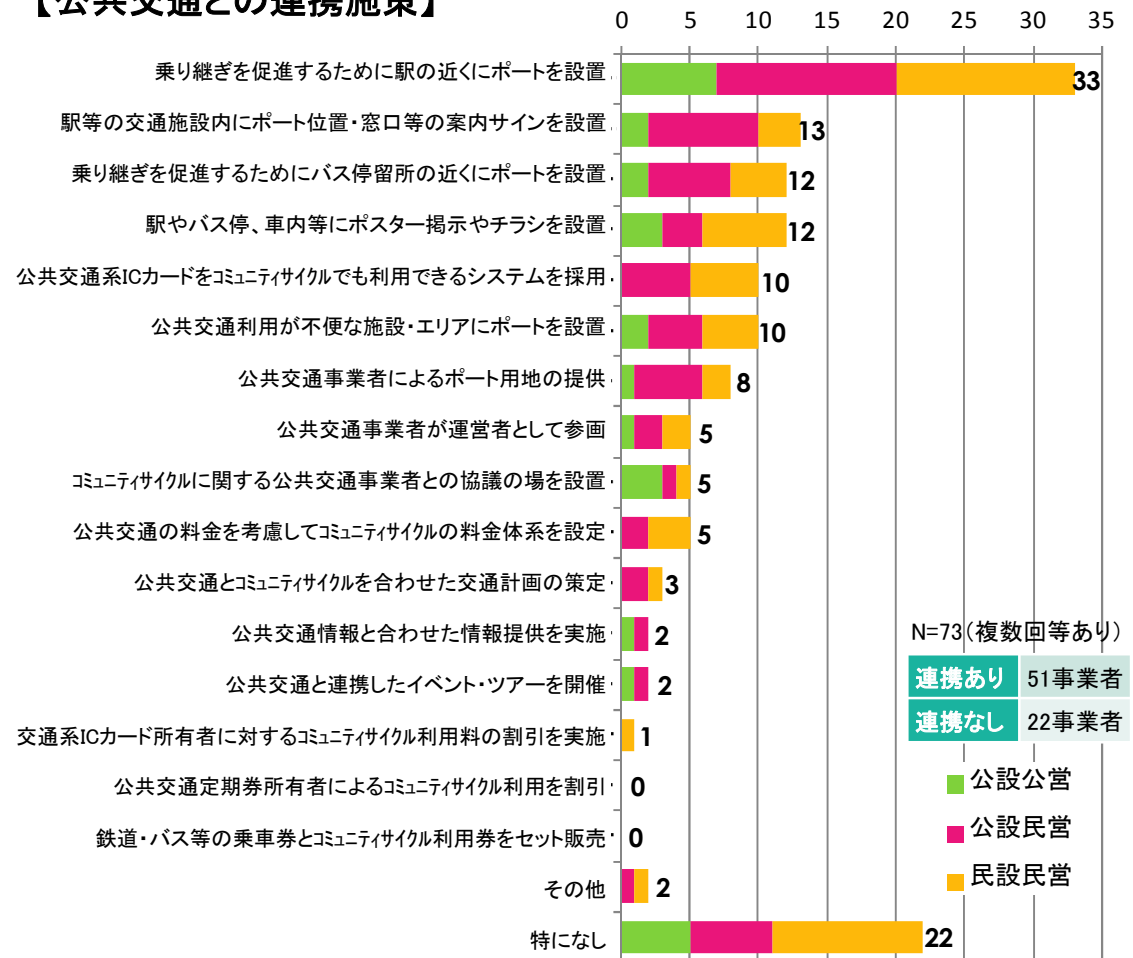


【公共交通との複数の連携施策の有無】



※連携あり: 公共交通と連携した取組が3つ以上を集計

【公共交通との連携施策】



# コミュニティサイクルの取組動向

交通政策基本計画について（平成27年2月13日閣議決定）

- 交通政策基本法（平成25年法律第92号）に基づき、交通に関する施策の基本的方針、交通に関する施策の目標、交通に関し政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策等を記載
- 計画期間は、2014年度（平成26年度）～2020年度（平成32年度）

## 【交通政策基本計画（抄）】

### 第2章 基本的方針、目標と講ずべき施策

#### 基本的方針A. 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現

##### 目標② 地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開を後押しする

###### （趣旨）

人口急減、超高齢化等の社会の構造変化に的確に対応し、利便性、快適性、効率性を兼ね備えた新たな交通サービスを提供する。

###### （施策）

＜これまでの取組を更に推進していくもの＞

- 自転車の利用環境を創出するため、安全確保施策と連携しつつ、駐輪場・自転車道等の整備、コミュニティサイクルの活用・普及、サイクルトレイン等の普及、各種マーク制度（BAAマーク、SBAAマーク等）の普及など、自転車の活用に向けた取組を推進する。

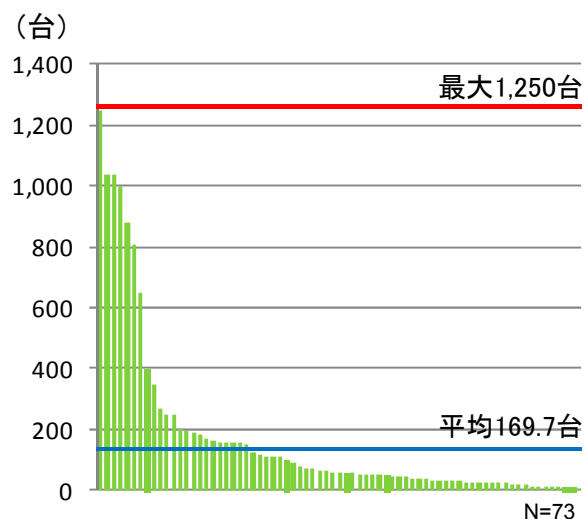
〔6〕コミュニティサイクルの導入数 【2013年度 54市町村 → 2020年度 100市町村】

〔 ※コミュニティサイクルの定義：相互利用可能な複数のサイクルポートからなる、自転車による面的な都市交通システム 〕

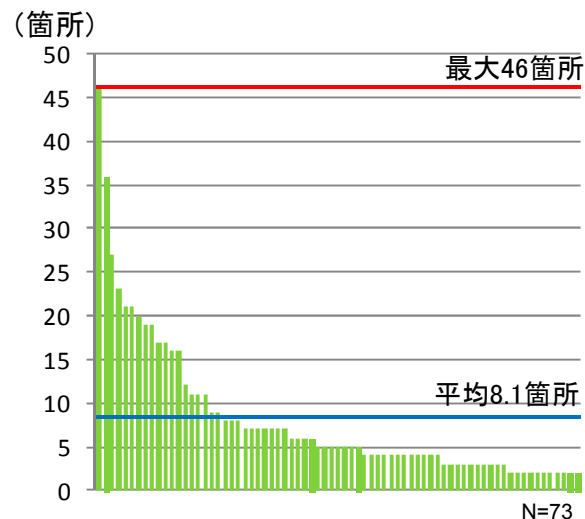
## 1) コミュニティサイクルの実施規模

- 自転車台数の平均は約170台、最大は1,250台である。
- ポート数の平均は約8箇所、最大は46箇所である。
- ポート1箇所あたりの自転車台数の平均は約27台/箇所、最大は約260台/箇所である。

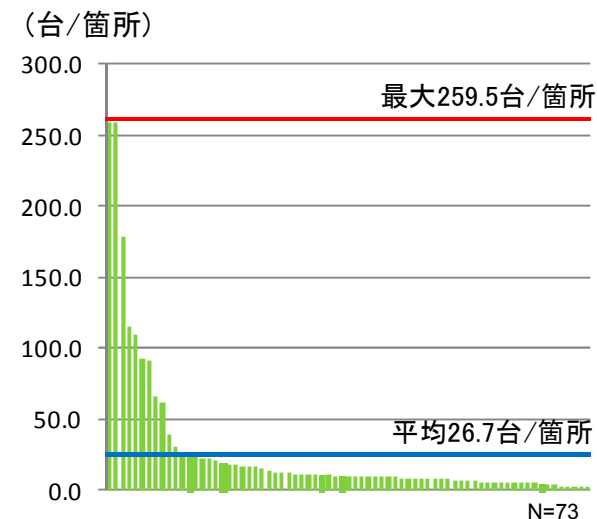
### 【自転車台数】



### 【ポート数】



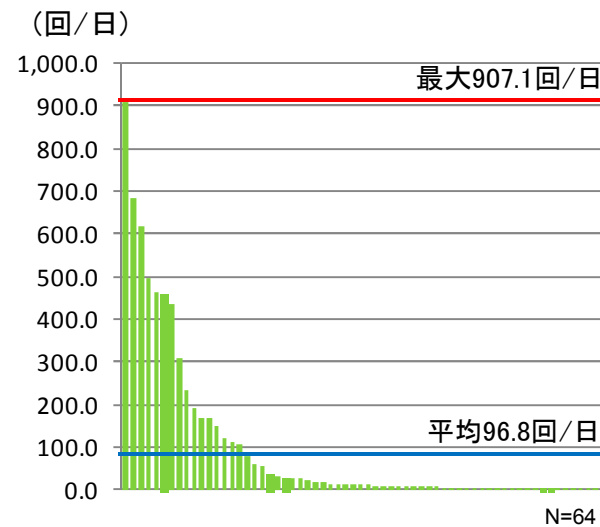
### 【ポートあたり自転車台数】



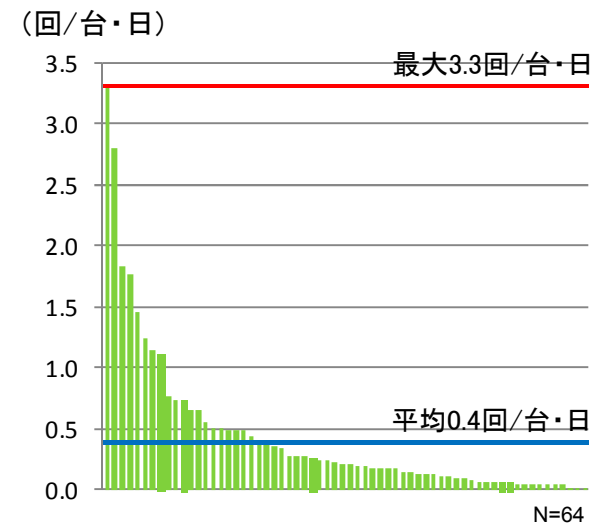
## 2) コミュニティサイクルの利用状況

- 1日の平均利用回数の平均は約97回/日、最大は約907回/日となっている。
- 回転率の平均は0.4回/台・日、最大は3.3回/台・日となっている。

【日平均利用回数】



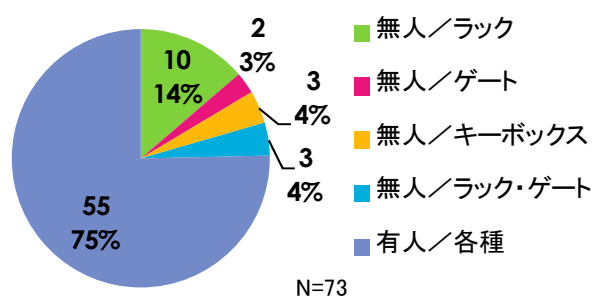
【回転率】



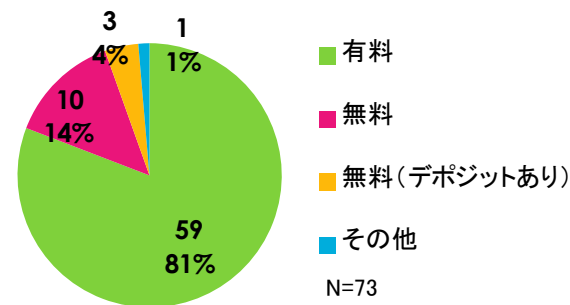
## 3) コミュニティサイクルの運営方法

➤ 貸出返却の管理方法は、無人管理のうちラックによる自転車係留が10事業（約14%）で最も多くなっている。

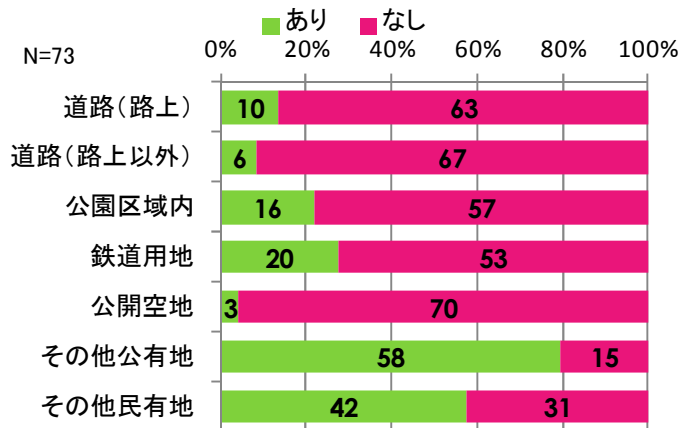
【システムタイプ】



【料金】



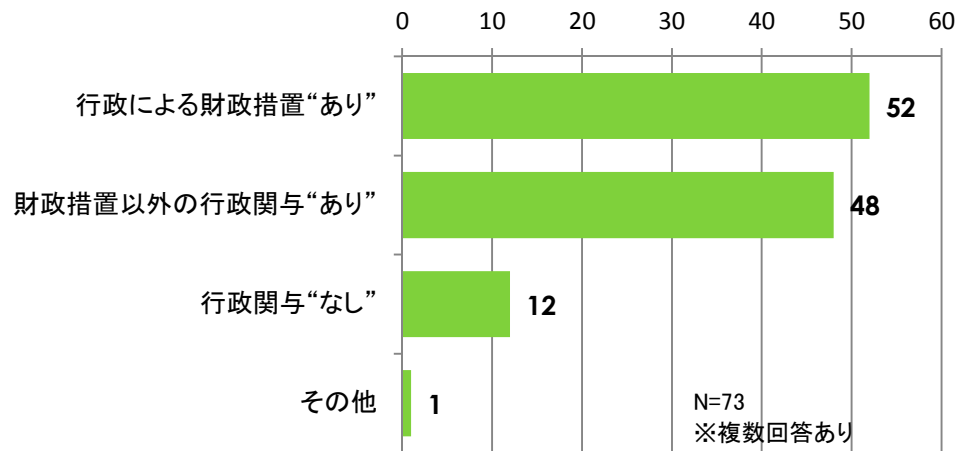
【ポート設置場所】



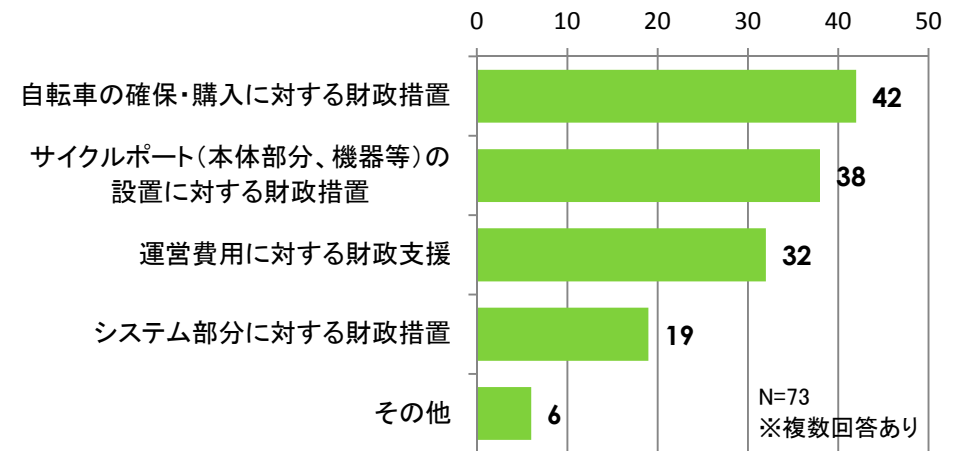
## 4) コミュニティサイクルへの行政関与状況

- 約7割の事業において、行政による財政措置が行われている。
- 財政措置の内容としては、施設整備・設置が多く、次いで運営費用への財政支援の順となっている。

【行政関与の有無と内容】



【行政による財政措置の内容】

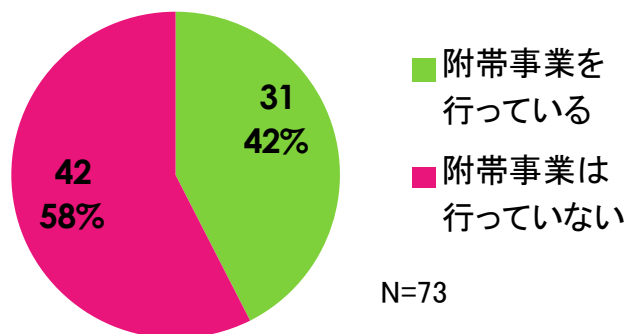




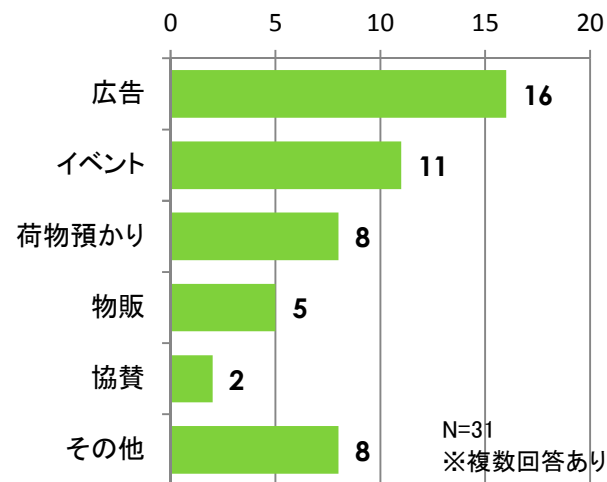
## 5) 附帯事業の実施状況

➤ 広告やイベント等の附帯事業を実施している事業は、約4割となっている。

【附帯事業の実施状況】



【附帯事業の内容】



## 活動内容

- コミュニティサイクルに関する情報を、メールを用いて共有する交流協議会を設けています。国、関係機関、公共団体、民間団体、大学関係者等がメンバーです。
- 国土交通省 都市局 街路交通施設課より、各地での取組を情報発信します。各団体からの積極的な情報提供をお願い致します。
- 制度や事業に関する相談も受け付けています。必要に応じて、全国の事例について各自治体へ照会し、とりまとめて回答等を行います。照会があった際には、ご協力ください。

## 申し込みについて

- 会費は無料で、入会・退会の手続きは随時行っています。
- 入会・退会の手続きは下記担当までメールにて申込をお願いします。  
国土交通省都市局街路交通施設課 駐車場係長 川村 俊  
メールアドレス: kawamura-t2p8@mlit.go.jp

全国コミュニティサイクル情報交流協議会に参加します

団体名: ○○県○○市

電話番号: ○○ - ○○○○ - ○○○○

部署名: ○○部○○課

メールアドレス: ○○○○○○@○○

役 職: ○○

受信可能メール容量: ○MB

氏 名: ○○ ○○